

# ネパールにおける貧困問題と国際労働移住の課題

カルキ・シャム・クマル（創価大学・院）

Shyam Kumar Karki (Soka University Graduate School of Economics)

## 1. はじめに

給料が高水準の社会で働き、より良い暮らし、安全な生活を望むのが人間の本質である。グローバル化が進んでいる中ではそのような高水準の賃金がもらえる地域・国の選択肢が広がっている。ネパールにおいては雇用機会の不足及び低賃金によって家計が困難になり貧困に陥る危険が高い。ネパールでは自分の家族の安定した生活および子供たちのより良い将来を確保するために家庭・自国を離れ、外国労働市場に出ていく人々の数は年々増加している。ネパール労働・雇用・社会保障省は、過去10年間に430万人が海外労働許可を得ており、海外労働を目的とし、現在海外に居住する人々の数は約500万人であると予測している（「正規的な送金と生産分野の使用に関する研究報告書」、ネパール語版、2019：1）。現在、約1,000人の人々が毎日海外に出稼ぎとして出国している。海外で死亡した労働者の遺体が毎日約3人運ばれてくると言われている。

海外労働移住と海外送金による貧困緩和について学術的な研究は数多く行われているが、労働者が直面している問題、海外送金の使途、海外送金がネパールにおける貧困問題の持続可能な解決方法になっていない理由などについての学術的な研究は少ない。本研究では、このような研究の空白を埋める目的で、ネパールの人々が海外に行く前にそして、勤務先で直面している問題などを検討し、また海外送金はどのような分野で支出されているのかについて明らかにする。2018/2019年にネパールからの労働目的での渡航先は、カタール31.8%、ドバイ26.5%、サウジアラビア19.5%、クウェート6.8%、マレーシア4.2%、バーレーン2%、オマーン1.2%、その他の国々10%である。本報告では、最も多くの人々の行先となっているカタールに焦点を当てて考察する。また、海外送金をネパールにおける貧困問題の持続可能な解決方法に繋げるためにはどうすれば良いのかについて考察することが本報告の目的である。

## 2. 海外労働の現状と課題

1995年から2004年の間にネパールにおける貧困問題緩和において海外送金は約20%のシェアを占めていた(Lokshin, et al.2010:330)。1985年に国外労働法1985 (Foreign Employment Act, 1985) が施行された後、海外労働への関心が高まるようになった。ネパールにおいては2000年に海外労働者による送金額はGDPの2%、2005年には14%、2015年に31.4%、2018年には28.6%を占めるようになった(世界銀行、2019)。海外送金は、ネパールのGDPの3分の1弱を占めるようになっているが、貧困問題解決の持続可能な解決方法にはなっていない。一方、ネパール生活水準調査2010/2011年によると、海外送金の約79%は日常消費に支出されている。つまり、海外送金は主に日常生活に支出されており、持続的な収入増加につながる活動に使用されていないことが分かる。しかも日常生活のための食糧、衣類、電機製品などのほとんどは輸入に頼っているのが現状である。

海外労働者が直面する問題は2つに分けることができる。1つ目は海外労働市場に行く前に自国で直面する問題、2つ目は、海外労働市場、つまり勤務先で直面する問題である。自国で直面する

問題は、政府が規定している手数料より高い仲介手数料をとられること、手続きの複雑さ、違法な出国などである。また、勤務先で直面する問題は、契約と異なる仕事を与えられること、契約より低い報酬などである。ネパール労働・雇用・社会保障省によると、2018年に海外労働市場に行く労働者のうちの約71.25%の人々は未熟練の労働者である。このように、熟練度の低い労働者を海外市場に送り出すことなども勤務先で起きる問題に繋がっていると考えられる。

### 3. カタールにおける問題

アムネスティの調査によると、カタールは、およそ200万人の移住労働者を受け入れているが、国際法が保証しておらず、何百人もの移住労働者に、賃金が支払われない状態が続いていることが明らかになっている。海外労働を目的として国を出る多くの人々は、複雑な手続き、高い仲介手数料、偽装労働契約、ハラスメント、知的・身体的虐待、長時間労働、契約より低い賃金、職場の安全性、雇用先からの一方的な契約解除など、母国と同様、行き先国でも様々な問題に直面している。

2010年12月に行われたワールドカップ開催地の選考によって、2022年のワールドカップはカタールで行われることが決定した。開催地の決定後、カタールはワールドカップ開催に必要な施設整備に積極的に取り組むようになった。その結果、カタールの国内労働力では賄いきれない巨大な労働力が必要となったが、カタールはそれらの建設現場を担う労働者をほぼすべてインド、ネパール、バングラデシュ、エジプト、フィリピンなどからの外国人労働者に依存している。

イギリスの新聞社『ガーディアン』が撮影したドキュメンタリー映画によると、ネパールの労働者に対する報酬や勤務時間は契約書と異なり、契約書に書かれているよりは低い賃金であり、賃金未払いのケースも多いことが分かった。映画に登場するネパール人の被害者は、出国する際、月給1200カタール・リアル（約35,076円）と食費料300カタール・リアル（約8,769円）を約束されていたが、実際には月々900カタール・リアル（26,307円）しかもらっていないと語る。住環境も劣悪で、狭い部屋に11人も住んでいる。彼らは、高額な斡旋料を払ってカタールに行っており、家族を養う責任もあり、途中で帰ろうにも帰れない状況に陥っている。

### 4. おわりに

海外労働移住は、ネパールの社会・経済に大きく貢献しているものの、さまざまな問題を抱えている。海外労働移住者の日々の生活に起きる問題を解決し、収入を安定させなければならない。ネパール政府は、政策を機能させ、熟練の低い労働者を送り出すのではなく、人材教育を充実させ、より高度な技術をもつ労働者を送り出すようにすべきである。また、国内で雇用機会を増やすためには、海外送金を持続可能な利益を出す分野に投資することを促す必要がある。海外労働市場で身に付けた能力を国内で活用できるような施設を作ることも考えられる。例えば、帰国した労働者の能力を分析し、同じ能力を使える職場の提供などが考えられる。海外送金の大部分は海外からの輸入された消費財の購入に当てられている。ネパール政府は、こうした消費財の輸入を制限し、国内生産を増強するような政策に転換していくべきであろう。

### 参考文献

枚数の制限により、報告時資料に記載いたします。